

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区城見1-2-27 クリスタルタワー 3階	氏名	アートバンライン株式会社 代表取締役 寺田 寿男
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業。 越貨物をそれぞれの需要期に応じて輸送を行っている。 商業貨物と引		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	12,885 t-CO ₂	12,735 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,915 t-CO ₂	12,794 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.3 %	1.2 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	1.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(車両数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>車両計画での古い車両の新車への入替が進みドライバーのエコドライブの認識の上昇に伴い、車両一台ごとの削減率は上がっていると考えますが今後事業拡大に伴い保有車両台数は増加。</p>

(2) 推進体制

<p>本運動の意義を本社、大阪支店・大阪北支店・舞洲支店の全従業員に告知。毎月のトラックの使用燃料及び電気使用の実績を確認し、前年度の数値と比較して参ります。その数値を社内に公表、更なる協力を呼び掛けて目標を達成して参ります。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府西淀川区福町 3丁目2番39号	氏名	社会医療法人 愛仁会 理事長 内藤 嘉之
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		急性期病院を核に、介護老人保健施設、訪問看護ステーション等各種事業所を擁し、互いに連携を図りながら総合的医療活動を行っている。 さらに看護助産専門学校等の活動により、地域の各機関との連携のもと、医療・介護・保健・福祉・教育を包括した地域トータルヘルスケアを行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	16,057 t-CO ₂		15,719 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,320 t-CO ₂		16,945 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.2 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度に提出した対策計画書にて、温室効果ガス3% (排出量ベース) 削減する目標を掲げ、それと共に総排出量においても削減に努めた。 比較的使用量の多い高槻病院・千船病院に電気の見える化、節電節水機器(ガス量にも効果あり)を外部コンサルとともに導入、愛仁会総合健康センターでは照明器具のLED化も行った。 しかしながら、2019年4月より医療法人蒼龍会を吸収合併したためエネルギー総使用量が増加した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>上述の通り、比較的使用量の多い高槻病院・千船病院には電気の見える化、節電節水機器を外部コンサルとともに導入した。2020年度においてもそれらを活用し温室効果ガスの削減に努める。 2019年4月より新たに合併した施設についても、今後、上述のシステムの導入を検討し温室効果ガスの削減に努めるようにする。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大東市明美の里町1-71	氏名	株式会社 アカカベ 代表取締役 皆川 友夫
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ドラッグストア・調剤薬局の経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,663 t-CO ₂	3,893 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,347 t-CO ₂	4,582 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	3.0%	-6.3%	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-5.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>出店店舗が増えており電気の使用量が増えたため</p>

(2) 推進体制

<p>投資による省エネ(LED・空調機やり替え・デマンドコントローラーの設置)作戦を検討実施し、各店舗におきましてはエコリーダーの選任をし、空調の温度管理、冷蔵庫の温度管理、電気の消灯の遵守等を徹底的に実施し省エネ対策を継続的に講じていきます</p>

実績報告書

届出者	住所	東大阪市柏田西2丁目17番35号	氏名	旭工精株式会社 代表取締役 西辻 健人
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		精密アルミダイカスト部品製造・加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,157 t-CO ₂	4,824 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,469 t-CO ₂	5,104 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.7%	6.4%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	3.8%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(本社工場納入アルミインゴット重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度は6.4%の削減となっております。今後もより一層環境配慮行動を実施しCO₂排出量の削減に努めてまいります。</p>

(2) 推進体制

<p>当社はISO14001を認証取得しており、環境方針の重点項目で電力量削減を含む省エネルギーの推進をしており、全社的に電力削減に取り組んでおります。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町2-6-1	氏名	朝日生命保険相互会社 代表取締役社長 木村 博紀
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険業を主たる業務としている。その他、貸事務所業として大阪府内に投資用・投資兼用ビル所有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	4,879 t-CO ₂		4,827 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,642 t-CO ₂		5,579 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.1 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (自営部分の延床面積)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の温室効果ガス排出量は基準年度比1%増となりました。排出係数が基準年度と比較して大きくなったのが主な要因です。また1つの事業所が新規開設したのも要因の一つです。(開設事業所 河内営業所) ・原油換算量では2019年度は2018年度と比較しますと1.1%の削減となり順調な削減となりました。 ・今後も空調機更新時には省エネルギー機種への更新等を積極的に進めていきます。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策に取り組むため、「朝日生命エコプロジェクト」を展開している。 また、各種エネルギー使用量の削減を進め、環境に関する知識と意識の向上を推進するため、社内報等による啓発活動を実施していく。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市浪速区湊町2-2-45 オンテックス灘波ビル9F	氏名	株式会社 アサヒディード 代表取締役会長 板倉 行央
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		パチンコホールのプロデュース及びマネジメント 大阪・兵庫に全12店舗		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,784 t-CO ₂	5,192 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,557 t-CO ₂	5,813 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.0 %	-8.6 %	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2014年度より各事業所に、エネルギー管理担当を設置し、節減アクションを実施 ・EHP設置の事業所においては、BEMSを導入し、効率化を図る ・2016年度は、LEDの導入実施(IL貝塚店、IL御幣島店、IL池田店、IL東住吉店、IL茨木店) ・2017年度、空調交換(IL阪急豊津店、E池田店)、LED導入(IL阪急豊津店、IL泉佐野店、IL大和田店)

(2) 推進体制

<p>設備機器の見直し(使用年数が大きく経過している設備)を実施する。また施設管理より社内への情報配信と、各店舗からの毎月の実績報告、毎月の取り組み内容を共有し、適正に管理されている状態を継続していく。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都港区赤坂3-2-3	氏名	アパホテル株式会社 代表取締役 元谷 芙美子
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・都市開発（ホテル、アーバン・リゾート）事業。 ・全国にてホテルチェーンの運営中。 （令和2年7月現在、301ホテル（建築・設計中・F C店含む） ・大阪府内において、21ホテルを運営中（F C店含む）。 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,110 t-CO ₂	8,608 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,783 t-CO ₂	8,948 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	25.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	27.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(室数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>見た目には大きな削減率となっているが、年度途中で大型ホテルが開業したため、実質削減率はごく小さいと考えている。引き続き、無駄のない運営・積極的な設備の高効率化を図り、排出量削減に努めていかなければいけない。</p>
--

(2) 推進体制

<p>各ホテルのエネルギー使用量を確認の上、おかしな点があるかどうかを管理することで、エネルギーの無駄な使用を抑え、CO₂排出量抑制に努めていきたい。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-5-1	氏名	あべのルシアス管理組合 管理者 株式会社きんえい代表取締役社長 田中 耕造
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		あべのルシアス管理組合は区分所有者により結成され、ビル管理・運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,890 t-CO ₂	3,700 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,245 t-CO ₂	4,039 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.0 %	4.9 %	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調制御設備の更新やLEDの導入により改善に努めている。

(2) 推進体制

あべのルシアスの管理組合である株式会社きんえいは、全社的に温暖化対策に取り組むために、社長を委員長とする環境対策委員会を設置、日常の管理委託している近鉄ビルサービスの中央監視室設部員を含めて対策の進捗状況を確認するとともに、改善策について検討している。
--

実績報告書

届出者	住所	北海道札幌市白石区菊水6条3丁目1-26	氏名	株式会社アレフ 代表取締役社長 庄司 大
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ハンバーグ専門レストラン「びっくりドンキー」をはじめとする外食チェーン本部。昭和43年創業、昭和51年設立。全国で337店舗を出店し、うち、大阪府内ではびっくりドンキー37店舗（直営5店、FC32店）の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2019年	4月	1日	～	2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,422 t-CO ₂	6,258 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,097 t-CO ₂	6,907 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	5.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガス排出量が、基準年度比で2.6%減となりました。密接な関係を持つ売上金額が基準年度比2.5%増であったことにより、売上当たり原単位が基準年比で5.0%削減されたと考えられます。また、コジェネレーションの更新時期を迎えた一部店舗で燃料電池SOFCへの転換を行っており、2019年度は4店舗(瓜破・外環八尾・住之江・帝塚山店)に導入しました。引き続き、管理標準の遵守の徹底や高効率の空調設備への更新と給排気バランスの改善により温室効果ガスの削減を進めていきます。</p>

(2) 推進体制

<p>本部に省エネルギー推進専門部署を設置し、店舗・事業所の省エネルギーを推進しています。</p>
